

2023年3月期第3四半期 決算説明会

2023年1月27日

 **日立建機株式会社**

執行役常務CFO 塩嶋 慶一郎

執行役CMO 松井 英彦

1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役CMO
松井 英彦

地域別市場環境と見通しについて、松井よりご説明致します。

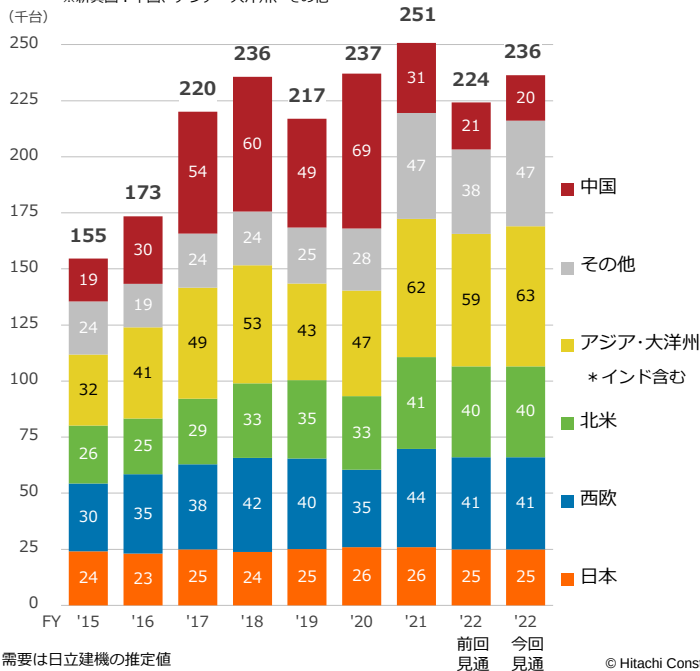
油圧ショベル世界需要推移

HITACHI

Reliable solutions

新興国比率：22年度 55%（前年比△1%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'21	'22
合計	+6%	-6%
中国	-55%	-35%
ロシア・CIS	+81%	-15%
東欧		
アフリカ	+70%	-13%
中東	+77%	+18%
中南米	+59%	+8%
その他	+70%	-2%
アジア	+47%	-1%
インド	+9%	+6%
オセアニア	+43%	+3%
アジア・大洋州	+31%	+1%
北米	+25%	-1%
西欧	+27%	-6%
日本	+0%	-4%

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 3

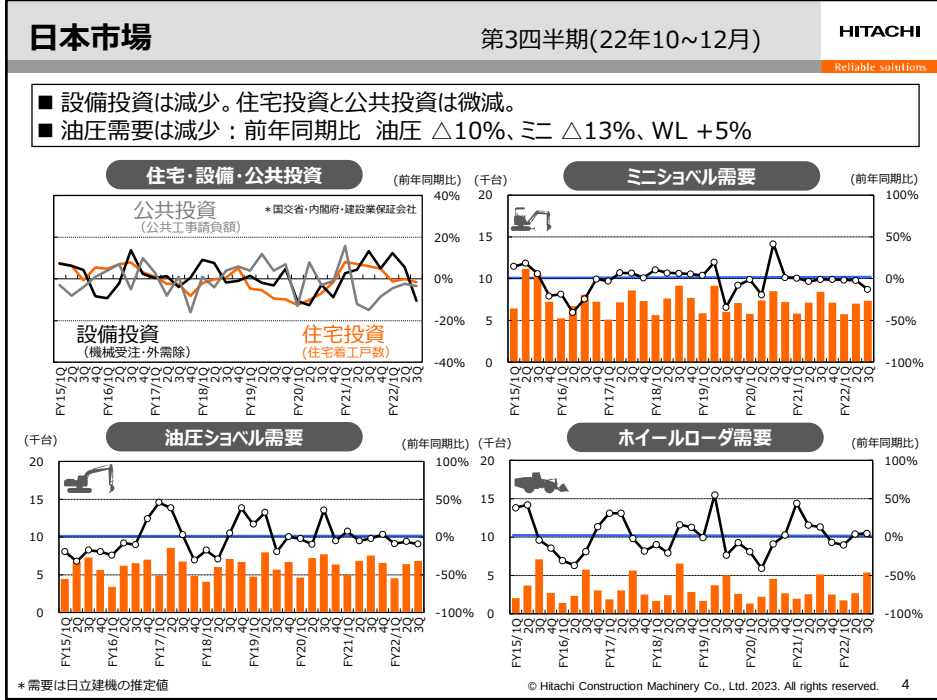
3ページ目で油圧ショベルの世界需要見通しについてご説明申し上げます。

22年度の需要は、堅調さが継続するものの、サプライチェーンの影響、資材価格や金利上昇、インフレの加速により、日本、西欧などで需要が減少しております。

一方、中国を除く新興国全体で足元の需要が前回想定より増加しており、世界全体としましては23万6千台と前回見通しに対して増加しております。

全世界合計は前年比で6%減、中国を除く全世界合計では前年比2%減となる見通しです。

次に、各地域別に第3四半期の結果についてご説明申し上げます。



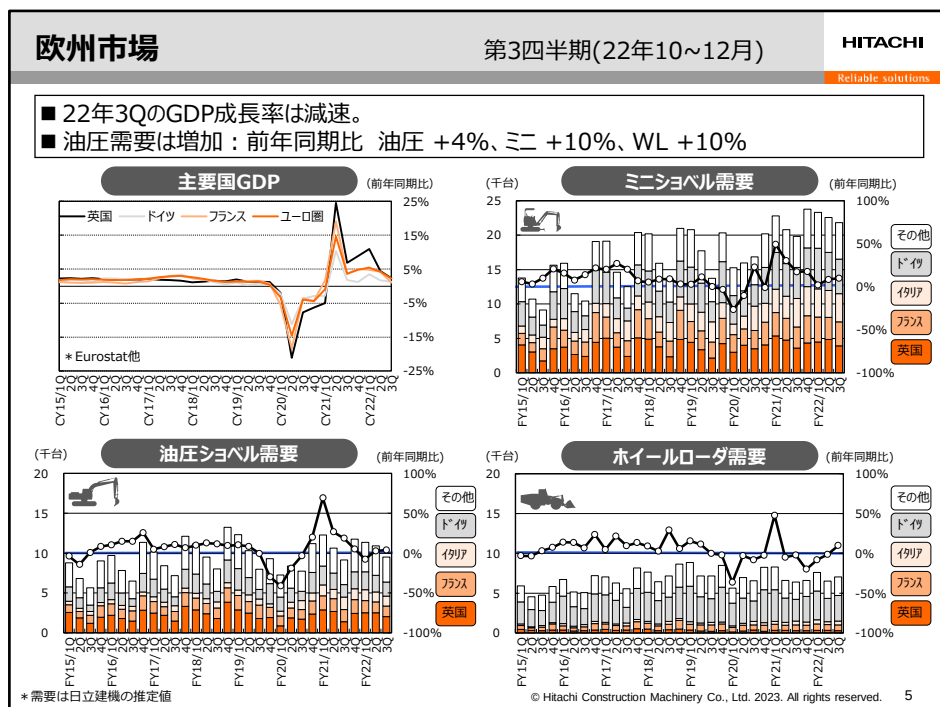
次は4ページ目。日本市場です。

左上、第3四半期の設備投資は減少、住宅投資と公共投資は微減となりました。

左下、第3四半期の油圧ショベル需要はサプライチェーンの影響が継続しており、前年同期比で10%減となりました。

右上、ミニショベルは13%減。

右下、ホイールローダーは5%増となりました。



次は5ページ目。欧州市場です。

左上、GDP成長率は、ユーロ圏全体で伸びが鈍化しました。

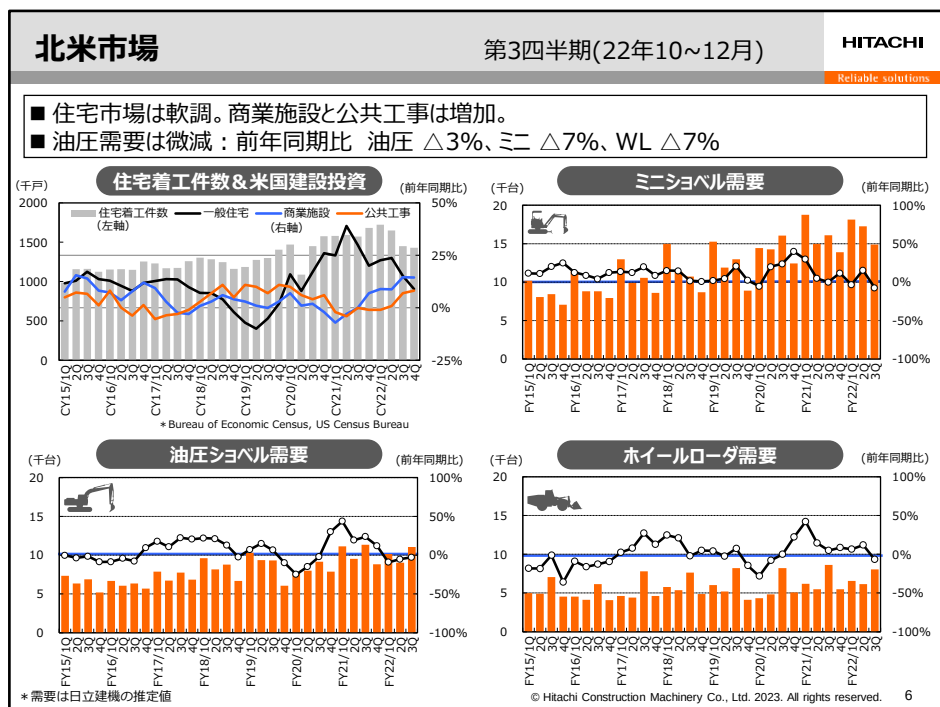
エネルギー価格の高止まりや物価上昇影響が継続するものの、

欧州復興基金によるインフラ投資の増加もあり、

左下、第3四半期の油圧ショベル需要は前年同期比で4%増となりました。

右上、ミニショベルは10%増。

右下、ホイールローダーについても10%増となりました。



次は6ページ目。北米市場です。

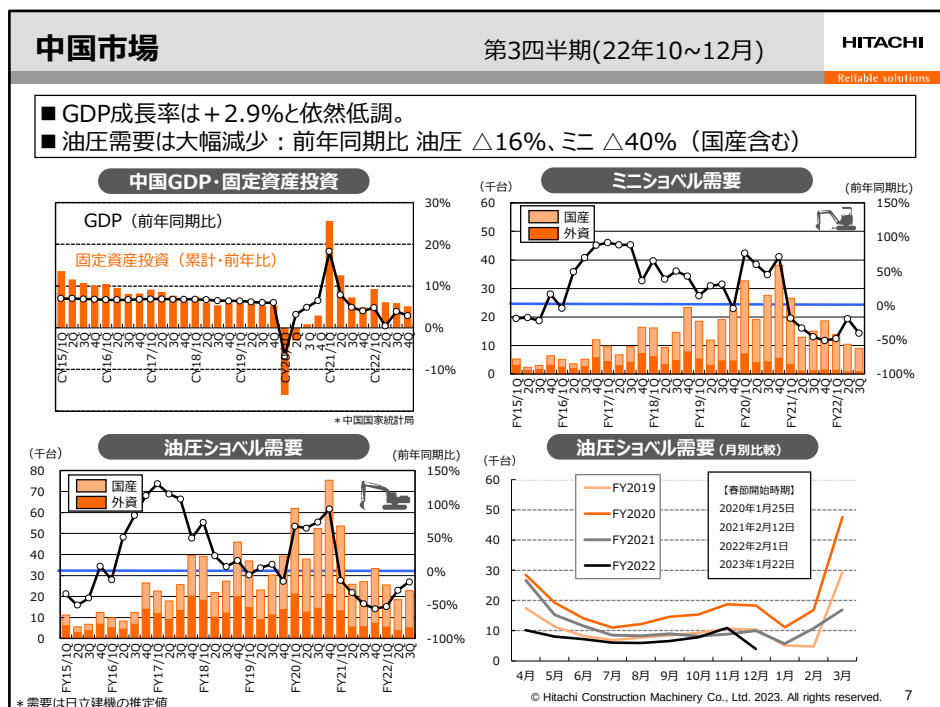
左上、住宅着工件数は横這い。金利上昇の影響が続いており、住宅市場は軟調に推移しております。

建設投資につきましては商業施設も公共工事も増加しております。

左下、第3四半期の油圧ショベル需要は前年同期比で3%減。

右上、ミニショベルは前年同期比で7%減。

右下、ホイールローダーについても7%減となりました。



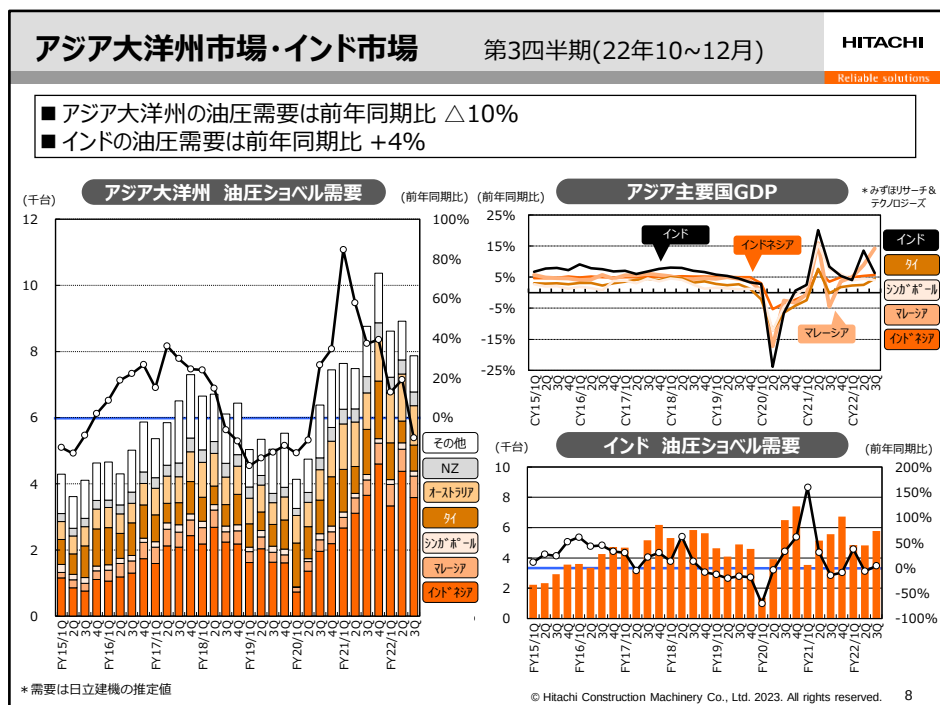
次は7ページ目。中国市場です。

左上、GDPと固定資産投資について、GDP成長率は2.9%増と依然厳しく、また、固定資産投資は5.1%増となりました。

左下、第3四半期の油圧ショベル需要は、国産機を含めた全需要で前年同期比16%減に減少幅が縮小しました。
内訳として国産機需要は18%減、外資は7%減となりました。

右上、ミニショベルは国産機を含めて40%減となりました。

油圧ショベルの月別需要推移につきましては資料の右下をご参照下さい。

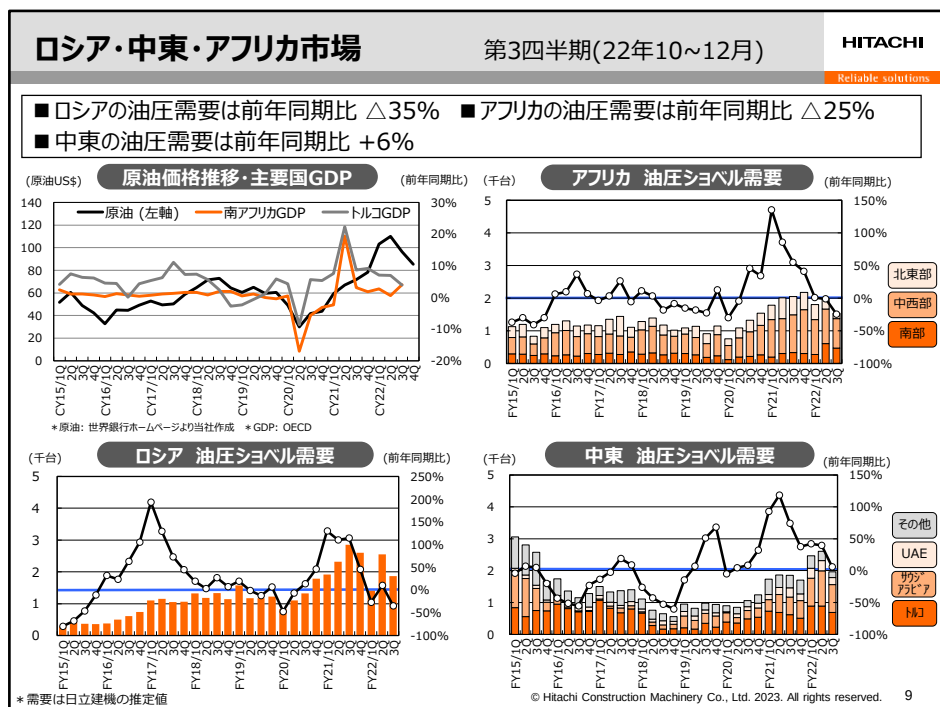


次は8ページ目。アジア大洋州、インド市場です。

右上、主要国のGDPは、インドが行動制限緩和による急回復から減速するも、全地域で前年同期比プラスが持続しました。

左側、アジア大洋州の第3四半期の油圧ショベル需要は、高水準の資源価格や好調な林業需要が継続するも、コロナ復興後の公共工事減によりタイやインドネシアなどで需要が減少し、前年同期比で10%減となりました。

右下、インドの油圧ショベル需要はモンスーンの収束等もあり、前年同期比で4%増となりました。

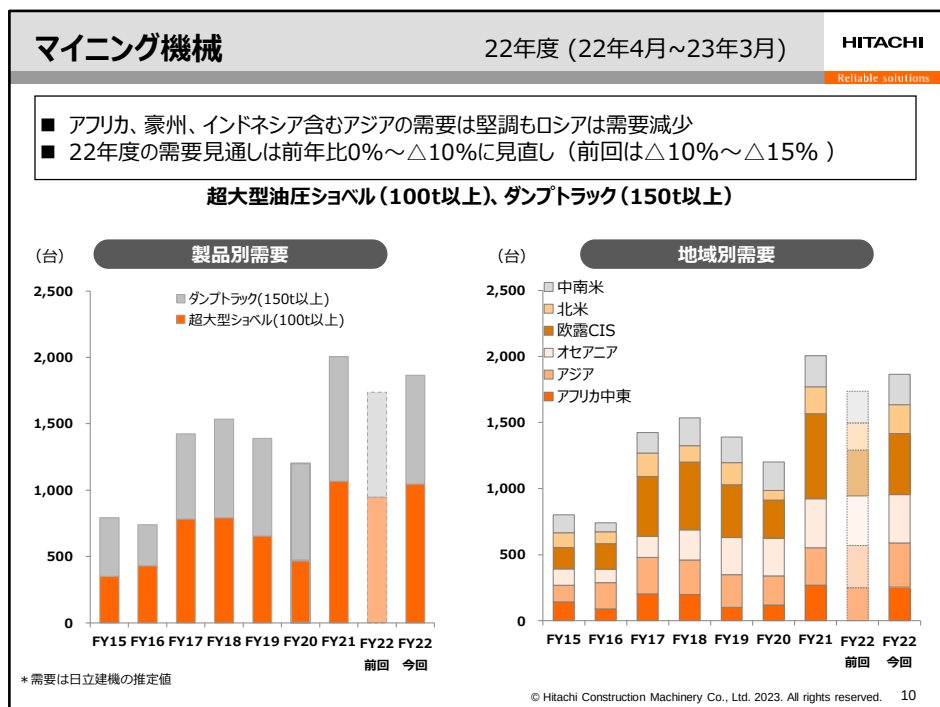


次は9ページ目。ロシア、中東、アフリカ市場です。

左下、ロシアの第3四半期の油圧ショベル需要は、
油価の下落とロシア・ウクライナ情勢の継続的な影響により、
前年同期比で35%減となりました。

右上、アフリカの油圧ショベル需要は25%減。

右下、中東の油圧ショベル需要は6%増となりました。



次は10ページ目。マイニング機械です。

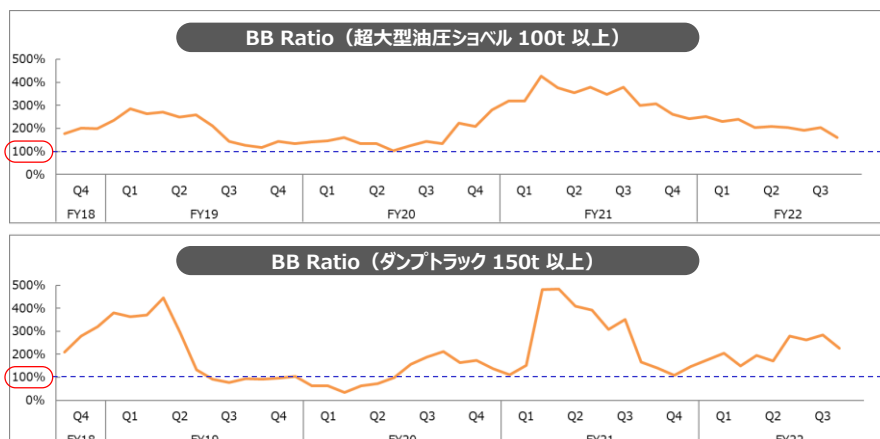
22年度のマイニングの世界需要は、ロシアが減少、ロシアを除く地域、主にオーストラリア、アフリカ、インドネシアを含むアジアの需要は堅調に推移して行く見通しです。

第3四半期において、アジア、欧州、CIS地域で需要が増加しており、年度需要見通を前回の「マイナス10%からマイナス15%」から「前年並みからマイナス10%程度」へ見直します。

補足 : BB Ratio

HITACHI

Reliable solutions



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額) / Billing(出荷額)
当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 11

続いて11ページ目、BBレシオです。

超大型油圧ショベルは、依然オーストラリア、インドネシアを含むアジア、またその他地域での受注は堅調で100%以上を維持しています。

ダンプトラックもオーストラリア、アジア、アフリカ地域での受注が進み、100%以上を維持しています。

トピック(1)：サステナブルなビジネスモデルの確立をめざして



Reliable solutions

日立建機として初めてサステナブル・ファイナンス^{*1}を導入

- ・ ポジティブ・インパクト・ファイナンス契約を締結（2022年12月）
- ・ 事業活動、製品、サービスを通じたSDGs達成への貢献度で以下4つのテーマで評価を取得

カーボンニュートラルへの貢献	13 気候変動に 関係する目標	現場の安全性・ 生産性向上への貢献	8 働きがいも 経済成長も
環境負荷の最小化、 循環型社会の実現	12 つくる責任 つかう責任	グローバル人材 マネジメントの推進	5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国が平等な 機会を享受

*1 環境・社会課題解決の促進を金融面から誘導する資金調達スキーム。

環境負荷低減に寄与するものづくりを推進

- ・ 再生部品の一部に水性塗料を活用



(2023年1月～)
塗装時のVOC^{*2}排出量を80%、
CO₂排出量を22%削減

- ・ ブラッドケン社 インド工場
再生可能エネルギー比率約75%へ



(2023年4月～)
従来の風力発電(35%)に加え
新たに太陽光発電(40%)を利用

12
つくる責任
つかう責任

13
気候変動に
関係する目標

^{*2} VOC(Volatile Organic Compounds): 揮発性の有機化合物の総称で大気汚染の原因の一つ。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 12

続きまして、12ページからはトピックのご説明です。

日立建機は、当社として初めてサステナブル・ファイナンスを導入し、昨年12月にポジティブ・インパクト・ファイナンスを三井住友信託銀行と契約締結しました。

融資期間は9年間、融資金額は200億円で、契約の締結にあたっては、私たちの事業活動、製品、サービスを通じたSDGs達成への貢献度を、こちらの4つのテーマで定性的、定量的に評価いただきました。

また、環境負荷低減に寄与するものづくりを推進する一環として土浦工場の再生部品の一部に水性塗料を活用することによって塗装時に排出されるVOC量を80%削減、CO₂量を22%削減する取り組みを今年の1月から開始しています。

さらにブラッドケン社のインド・コインバトール工場では、太陽光発電の利用に取り組んでいます。4月から利用する太陽光パネルによって、従来利用していた風力発電と合わせて再生可能エネルギー使用比率を約75%に引き上げ、年間7,700トンのCO₂排出量の削減をめざします。

日立建機は、引き続き、お客さまをはじめとする世界中のステークホルダーのみなさまと共に、SDGs達成に向けて取り組んでいきます。

トピック(2)：米州事業の進捗について		HITACHI Reliable solutions
北米市場でConSite搭載の油圧ショベルが高い評価、販売活動を加速		
・米国業界紙「Construction Equipment」の「Top 100 New Products of 2022」を受賞 ・2023年3月に世界三大建機展のひとつ「CONEXPO」に出展予定		
		
日立建機アメリカとして初登場＆初受賞	日立建機アメリカのCONEXPO特設ウェブページ	
カナダの鉱山会社Lundin Mining社から初めてブラジルの金・銅鉱山向けに超大型油圧ショベルを3台受注		
・マイニング事業の販売・サポート体制強化が受注につながる ・2022年11月より順次納入し、2023年中に完了予定		
		
2022年11月に納入したEX2600-7		
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 13		

次は13ページ目。米州事業の進捗についてご説明します。

まず、コンストラクションにおいて、米国の業界紙である「Construction Equipment」による「Top 100 New Products of 2022」を受賞しました。
日立建機アメリカとしては初登場、そして、初受賞となります。

また、日立建機アメリカは、3月にラスベガスで開催される「CONEXPO」にも出展予定です。
米州事業の独自展開の開始後、このような大規模な展示会への出展は初めてとなります。お客さまや代理店の期待に応える内容での出展を計画しています。

マイニングからは、受注案件のご紹介です。
カナダの鉱山会社Lundin Mining社から、200トンクラスの超大型油圧ショベルを3台受注しました。
これは、日立建機アメリカにとって、同社のブラジルの金・銅鉱山向けの初めての受注となります。

マイニング事業の販売・サポート体制が強化されたことを受けて、受注につながりました。
1台目は、2022年11月に納入済みで、残りの2台は2023年中に納入する計画です。

今後もお客さまの課題に迅速に応えることで、鉱山運営をサポートし、受注拡大につなげていきます。

2. 2023年3月期第3四半期 決算説明

執行役常務CFO
塩嶋 慶一郎

続きまして、CFOの塩嶋でございます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

私から、22年度第3四半期の決算、並びに22年度通年業績予想の概要をご説明致します。

連結決算の概要

HITACHI

Reliable solutions

当第3四半期は、米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、売上収益は前年同期比25%増収、調整後営業利益は42%増益。親会社株主に帰属する四半期利益は前年度の米州事業再編に伴う利益を除くと実質151%増益。

(単位：億円)

		22年度 第3Q累計	21年度 第3Q累計	前年同期比 増減率
売上収益		9,027	7,204	25%
調整後営業利益 *1		(9.7%) 872	(8.5%) 613	42%
営業利益		(9.7%) 874	(8.6%) 617	42%
税引前四半期利益		(7.8%) 708	(9.2%) 663	7%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(4.8%) 431	(6.4%) 465	△7%
EBIT *2		(8.3%) 748	(9.5%) 685	9%
為替	アメリカドル	137.0	111.2	25.8
	ユーロ	140.5	130.7	9.8
	中国元	19.9	17.2	2.7
	オーストラリアドル	93.4	82.7	10.7

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 15

先ず、P.15『連結決算の概要』をご覧ください。

22年度第3四半期累計期間の売上収益は、為替円安影響の持上げ効果もあり、前年比25%増の9,027億円、調整後営業利益は、同42%増の872億円で、利益率9.7%、営業利益は874億円で同じく利益率9.7%でありました。

親会社株主帰属当期利益は、前年比7%減の431億円でありました。

前年度には、米州事業再編に伴う利益209億相当が含まれることから、これから税金費用を差し引いた、実質の当期利益をベースにすると前年比151%の増益となりました。

また、当累計期間の為替レートは前年比で米ドルが25.8円の円安、ユーロが9.8円、元が2.7円、オーストラリアドルも10.7円と、いずれも円安でした。

連結地域別売上収益

HITACHI

Reliable solutions

中国は前年同期比減収なるも、海外他地域は為替円安効果含みで大幅増収となり、連結合計では1,824億円の増収。

(単位：億円)

	22年度 第3Q累計		21年度 第3Q累計		前年同期比	
					金額	増減率
日本	1,560	17%	1,548	21%	12	1%
アジア	820	9%	583	8%	237	41%
インド	506	6%	384	5%	122	32%
オセアニア	1,700	19%	1,225	17%	476	39%
欧州	1,091	12%	868	12%	223	26%
北米	1,973	22%	1,362	19%	611	45%
中南米	243	3%	157	2%	86	55%
ロシアCIS	291	3%	258	4%	32	13%
中東	185	2%	127	2%	58	45%
アフリカ	369	4%	303	4%	66	22%
中国	291	3%	390	5%	△ 99	△ 25%
合計	9,027	100%	7,204	100%	1,824	25%
海外売上収益比率	83%		79%			

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 16

次に、P.16『連結地域別売上収益』をご覧ください。

売上収益は前年比1,824億円の増収となりました。
尚、その内数として、為替円安の影響を1,024億の増収と分析しております。

地域別では、中国を除き、全地域で前年比増収となりました。

中国では、コロナ再拡大の影響による需要減退で、
前年比25%もの大幅減収となりました。

一方、北米初め、アジア、オセアニア、欧州においては、
引き続き堅調に需要を取り込み、前年比で大幅な増収となりました。

結果、海外売上収益比率は、前年比4ポイント増の83%となりました。

マイニング売上収益推移

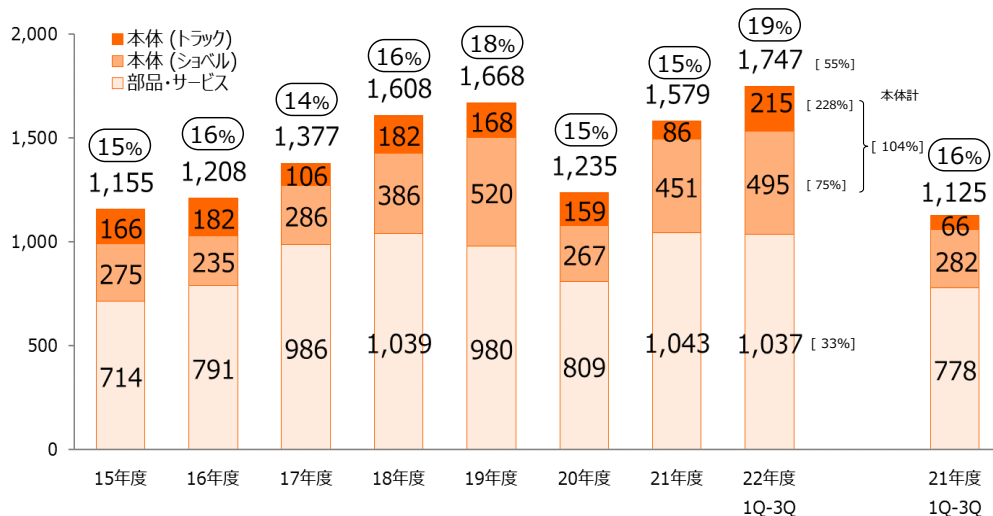
HITACHI

Reliable solutions

本体では旺盛な需要を取り込み、前年同期比大幅増加。部品・サービスも大きく伸ばし、前年同期比55%増の1,747億円。

(単位：億円)

(注) (%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年同期比 伸び率



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 17

続いてP.17『マイニング売上収益推移』をご覧ください。

当四半期累計期間のマイニング売上収益は、
右側から2本目の棒グラフに示した通りに1,747億円と、
為替円安影響もあり、前年比55%の大幅増収でした。

本体売上においては、トラック本体が主にオセアニア地域の貢献で
前年比228%の増収に、ショベル本体もオセアニア地域、並びに米州、アジアの
貢献で同75%の増収となりました。

また、部品サービスも米州の貢献が大きく、同33%の増収となりました。

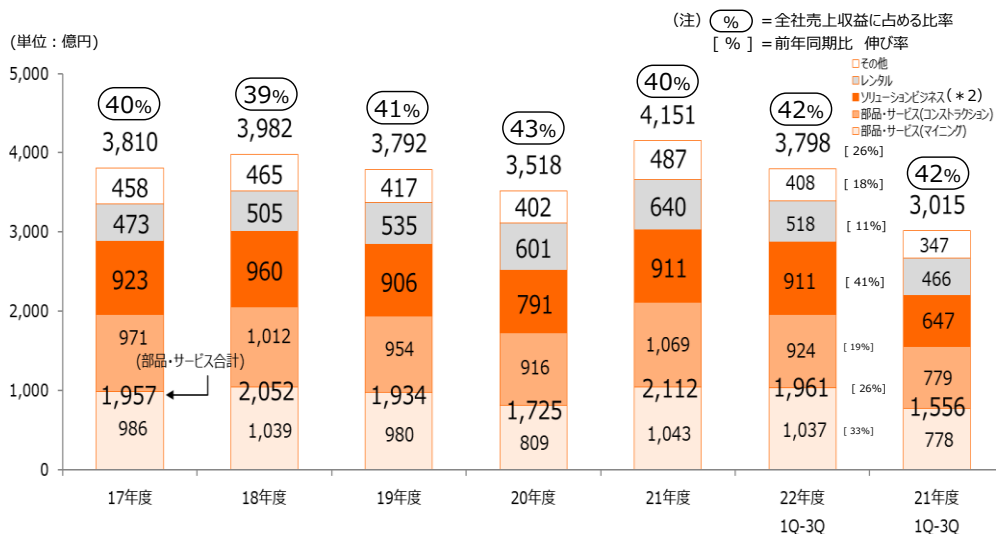
尚、連結売上収益に占めるマイニングの比率は19%と、
前年比で4ポイント増加しました。

バリューチェーン^{*1} 売上収益推移

HITACHI

Reliable solutions

バリューチェーンは部品・サービス及びソリューションビジネスが大きく伸長し、前年同期比26%増の3,798億円。



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 18

続いて、P.18は、『バリューチェーン』の状況です。

同じく右から2本目の棒グラフをご覧ください。

当四半期累計期間のバリューチェーン売上収益は、ご覧の通りに、前年比26%増の3,798億円でした。為替円安影響を13%相当の増収要因と分析しており、現地通貨ベースでは前年比で13%の増収と捉えております。

部品サービス収益が前年比26%の増収となった他、全ての部門で前年実績を上回りました。

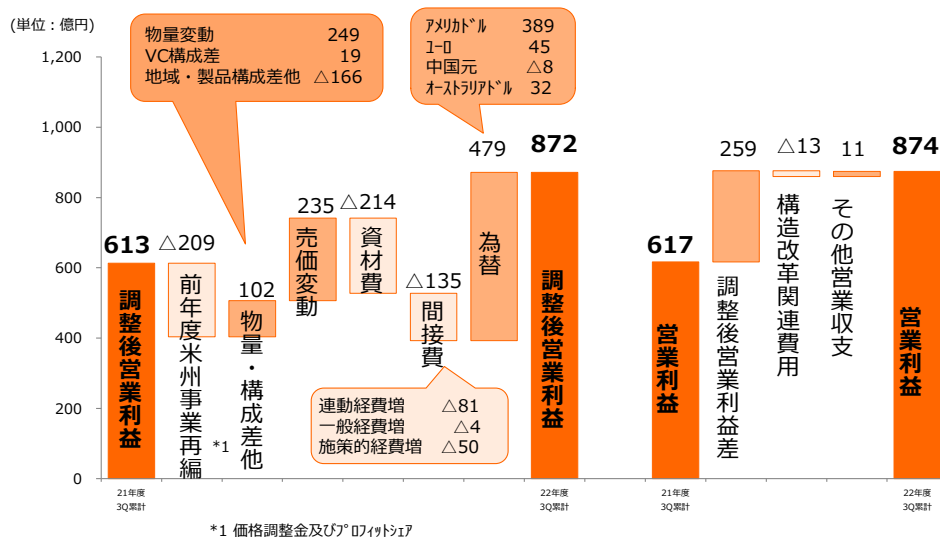
一方、連結売上収益に占めるバリューチェーン比率は42%と、新車本体売上の増加幅も大きかった影響もあり、前年同率となりました。

連結損益変動要因

HITACHI

Reliable solutions

調整後営業利益は、前年同期での米州事業再編利益がなくなるも、物量増、売価アップ、為替影響などにより、前年同期比で259億円の増益。



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 19

続いてP.19は当四半期累計期間の『連結損益変動要因』です。

調整後営業利益が、前年比259億円の増益となった要因となります。

左端から、前年度に計上した米州事業再編利益209億がなくなったものの、物量・構成差として102億の増益要因と分析しております。

内訳として、物量増で249億、バリューチェーン売上の増加による構成差で19億の増益となった一方、海上運賃等の物流コスト増109億を含む地域・製品構成差他166億の減益要因がありました。

一方で、売価変動235億の改善により、資材費増加214億を吸収しました。

間接費は、生産・販売連動経費を主体に135億増加しましたが、為替円安影響479億で吸収し、調整後営業利益は、前年比259億増益の872億円となりました。

ページ右側、営業利益は、調整後営業利益の増益259億に加え、構造改革関連費用として、中国販売子会社の再編費用等で13億、その他営業収支にオーストラリアの不動産処分益13億を夫々計上した結果、前年比257億の増益となる、874億円となりました。

要約連結損益計算書

HITACHI

Reliable solutions

調整後営業利益は前年同期比で259億円の増益なるも、為替差損及び持分法投資損益の悪化により親会社株主持分に帰属する四半期利益は前年同期比で34億円の減益。

(単位：億円)

	22年度 第3Q累計	21年度 第3Q累計	前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	9,027	7,204	1,824	25%
売上原価	(70.8%) 6,395	(72.7%) 5,238	1,156	22%
販売費・管理費	(19.5%) 1,761	(18.8%) 1,352	408	30%
調整後営業利益 *1	(9.7%) 872	(8.5%) 613	259	42%
その他の収益及び費用	2	4	△2	△47%
営業利益	(9.7%) 874	(8.6%) 617	257	42%
金融収益及び費用	△112	△15	△97	647%
持分法投資損益	△54	61	△115	-
税引前四半期利益	(7.8%) 708	(9.2%) 663	45	7%
法人所得税費用	251	164	87	53%
四半期利益	(5.1%) 457	(6.9%) 499	△42	△8%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(4.8%) 431	(6.4%) 465	△34	△7%

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 20

続いて、P.20『要約連結損益計算書』をご覧ください。

ここまで、売上収益から営業利益までご説明して参りましたので、このページでは、営業外損益以下を簡単に説明します。

金融収益・及び費用は、主として第3四半期における急激な円高推移に伴う為替差損計上により、前年比97億円の減益となりました。

加えて、持分法損益では、持分法適用会社の北米レンタル会社において、デフォルト発生による減損を織込んだことで、同115億円の減益でした。

親会社株主に帰属する当期利益は、前年比34億減益の431億円となりました。

前年度には米州事業再編に伴う利益209億相当が含まれることから、これから税金費用を差し引いた、実質の当期利益をベースにすると前年比151%の増益となりました。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

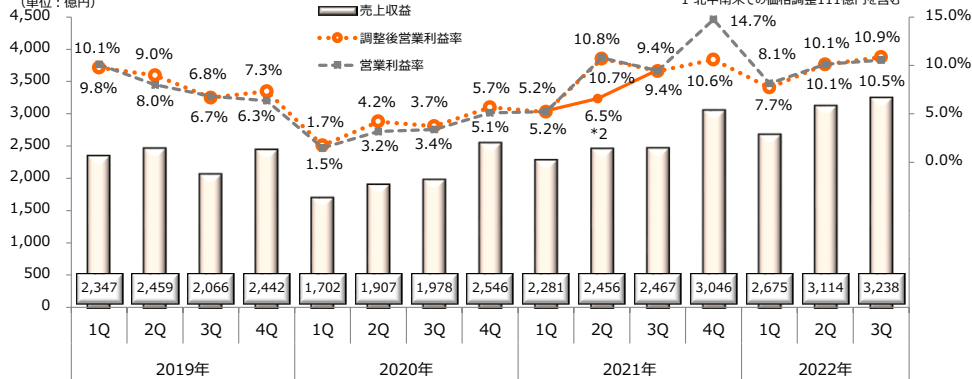
HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

	2019年				2020年				2021年				2022年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456	2,467	3,046	2,675	3,114	3,238
調整後営業利益	229	221	138	179	29	80	74	144	118	263	232	322	206	315	351
営業利益	237	196	141	155	25	60	67	130	119	265	233	449	218	315	342

(単位:億円)



*1 北中南米での価格調整111億円を含む

四半期別 為替レート	2019年				2020年				2021年				2022年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
アメリカドル	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6
ユーロ	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3
中国元	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9
オーストラリアドル	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9

*2 北中南米での価格調整111億円を除く

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 21

続いて、P.21四半期別の業績推移です。

一番右側の22年度第3四半期をご覧下さい。

当四半期の売上収益は3,238億円となり、
前年同期2,467億に対して771億の増収となりました。
また、調整後営業利益率は、折れ線グラフに示した通りに10.9%となりました。
前年同期9.4%と比較して、大幅な改善となりました。

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable solutions

当四半期末は、現預金や棚卸資産の増、為替円安影響に加え、北米関連会社に対する代位弁済分の求償額の計上により総資産が前年度末比で1,776億円の増加。

(単位：億円)									
	(A) 22年3Q	(B) 21年度末	(C) 21年3Q	(A)-(B) 増減		(D) 22年3Q	(E) 21年度末	(F) 21年3Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,126	943	816	184	営業債務及びその他債務合計	2,695	2,522	2,184	173
営業債権	2,487	2,663	2,023	△175	社債及び借入金	5,001	3,531	3,512	1,469
棚卸資産	4,561	3,683	3,454	878	負債の部合計	9,069	7,416	6,899	1,652
流動資産計	8,706	7,644	6,795	1,063	(親会社所有者帰属持分比率)	(39.9%)	(43.4%)	(42.8%)	(△3.5%)
非流動資産合計	7,165	6,452	6,227	713	資本の部合計	6,803	6,679	6,124	124
資産の部合計	15,872	14,096	13,023	1,776	負債・資本の部合計	15,872	14,096	13,023	1,776
非流動を含めた営業債権	2,883	3,090	2,422	△207					
棚卸資産 内訳									
本体	1,417	1,089	988	328	有利子負債計	5,001	3,531	3,512	1,469
部品	1,516	1,326	1,120	190	現金及び現金同等物	1,126	943	816	184
その他	1,627	1,268	1,346	360	ネット有利子	(24.4%)	(18.4%)	(20.7%)	(6.0%)
棚卸資産計	4,561	3,683	3,454	878	負債	3,874	2,589	2,696	1,286
手持日数（分母は売上収益）				(単位：日)					
営業債権（非流動含む）	87	110	91	△23	ネットD/ELシオ	0.61	0.42	0.48	0.19
棚卸資産	138	131	129	7					
営業債務	50	51	50	△1					
正味運転資金	170	186	166	△16					

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 22

続いて、P.22は22年12月末の『連結貸借対照表』です。

前年度末22年3月末比較では、営業債権を175億縮減しました。

棚卸資産は、売上物量増対応、米州在庫拡充に加え、サプライチェーン改善により 日本から出荷した完成車在庫増にて878億の増加となりましたが、為替円安影響による増加相当を80億と分析しております。

又、非流動資産においても、建物、賃貸用資産取得に加え、持分法適用会社の北米レンタル会社向け求償債権の計上もあって、713億増加したことから、総資産は15,872億円と、前年度末より1,776億増加となりました。

手持日数では、営業債権を87日と前年度末より23日短縮したものの、棚卸資産は7日悪化の138日となりました。結果、正味運転資金手持日数は、前年度末よりも16日改善した170日となりました。

右側の有利子負債は、前年度末より1,469億増加し、現預金を積み増したものの、ネット有利子負債は1,286億増加の3,874億円となりました。

資本合計は6,803億円で、親会社所有者帰属持分比率は39.9%、ネットD/ELシオは0.61でした。

連結キャッシュ・フロー

HITACHI

Reliable solutions

営業キャッシュ・フローは運転資本の悪化等により460億円のネガティブとなり、投資キャッシュ・フローの支出と合わせて、フリーキャッシュ・フローは753億円のネガティブ。

(単位：億円)

	22年度 第3Q累計	21年度 第3Q累計	前年同期比 増減額
四半期利益	457	499	△ 42
減価償却費	924 468	912 413	12 54
売掛金及び受取手形の増減	343	186	157
棚卸資産の増減	△ 294 △ 818	△ 52 △ 427	△ 242 △ 391
買掛金及び支払手形の増減	181	189	△ 8
保証債務の履行による支出	△ 535	0	△ 535
その他	△ 555	△ 474	△ 81
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△ 460	386	△ 846
営業キャッシュ・フロー・マージン率	△ 5.1%	5.4%	△ 10.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 294	△ 260	△ 33
フリー・キャッシュ・フロー	△ 753	126	△ 879
財務活動に関するキャッシュ・フロー	947	△ 138	1,085

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 23

続いて、P.23は『連結キャッシュフロー』です。

当四半期累計期間の営業キャッシュフローは、460億円のネガティブとなりました。棚卸資産増により運転資金が膨らんだことに加え、持分法適用会社への保証債務の履行にて、前年同期比では846億円の減少となりました。

投資キャッシュフローにおいても、前年同期比33億増加の294億円の支出となり、フリーキャッシュフローは、753億円のネガティブとなりました。

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable solutions

22年度連結損益計算書は、第3四半期決算の実績を踏まえて売上収益は前年比20%の増収を見込む。

注. < >内は22年10月公表値

(単位: 億円)

	22年度		21年度 実績	前年比	
	予想			金額	増減率
売上収益	<11,600>	12,300	10,250	2,050	20%
調整後営業利益	<9.5%> <1,100>	(9.8%) 1,200	(9.1%) 935	(0.6%) 265	28%
営業利益	<9.1%> <1,060>	(9.6%) 1,180	(10.4%) 1,066	(△0.8%) 114	11%
税引前当期利益	<9.1%> <1,060>	(8.2%) 1,010	(10.8%) 1,109	(△2.6%) △ 99	△ 9%
親会社株主に帰属する当期利益	<5.8%> <670>	(5.0%) 620	(7.4%) 758	(△2.4%) △ 138	△ 18%
EBIT	<1,104>	1,066	1,140	△ 74	
通貨	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想	21年度 実績	前年比
アメリカドル	137.0	130.0	134.9	112.6	22.3
ユーロ	140.5	140.0	140.3	130.6	9.7
中国元	19.9	19.5	19.8	17.5	2.4
オーストラリアドル	93.4	90.0	92.6	83.0	9.5
1株当たり配当金 *1	未定			110円	-

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 24

続いて、今回の22年度業績予想をご説明します。

スライドP.24『要約連結損益計算書(予想)』をご覧ください。

これまでご説明して参りました当四半期累計期間の実績、需要環境を鑑み、今年度業績予想については前回10月に続いて公表値を修正します。

具体的には本スライドの通り、売上収益12,300億円、調整後営業利益1,200億円、営業利益1,180億円と上方修正する一方、税引前当期利益1,010億円、親会社株主に帰属する当期利益620億円と下方修正します。
調整後営業利益率は9.8%を見込みます。

売上物量の増加を反映、また、需要の減少リスクやサプライチェーン等のリスクは織り込み幅を縮減する一方、物流コストは前回より増加する見通しです。

尚、前年度には、米州事業再編に絡む、価格調整等の利益、合併会社株式の譲渡益が含まれる為、税引前当期利益以下は前年比で減益となりますが、これらの影響を除くと、親会社株主に帰属する当期利益は実質的に前年比24%の増益を見込みます。

尚、第4四半期の予想為替レートは前回10月から変更しておりません。

P.29に、参考資料1. として、第4四半期の売上収益と調整後営業利益に影響する為替感応度も掲載しましたので、ご参考願います

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable solutions

今年度連結売上収益は、ロシアや中国で減収するも、米州を中心とした他地域での堅調な売上推移により前年比20%の増収を見込む。

(単位：億円)

	22年度 予想		21年度 実績		前年比	
					金額	増減率
日本	2,218	18%	2,169	21%	49	2%
アジア	1,177	10%	864	8%	313	36%
インド	677	6%	572	6%	105	18%
オセアニア	2,192	18%	1,677	16%	515	31%
欧州	1,550	13%	1,242	12%	308	25%
北米	2,631	21%	1,964	19%	667	34%
中南米	337	3%	227	2%	109	48%
ロシアCIS	361	3%	386	4%	△25	△7%
中東	241	2%	192	2%	49	26%
アフリカ	528	4%	435	4%	93	22%
中国	388	3%	521	5%	△133	△26%
合計	12,300	100%	10,250	100%	2,050	20%
海外売上収益比率	82%		79%			

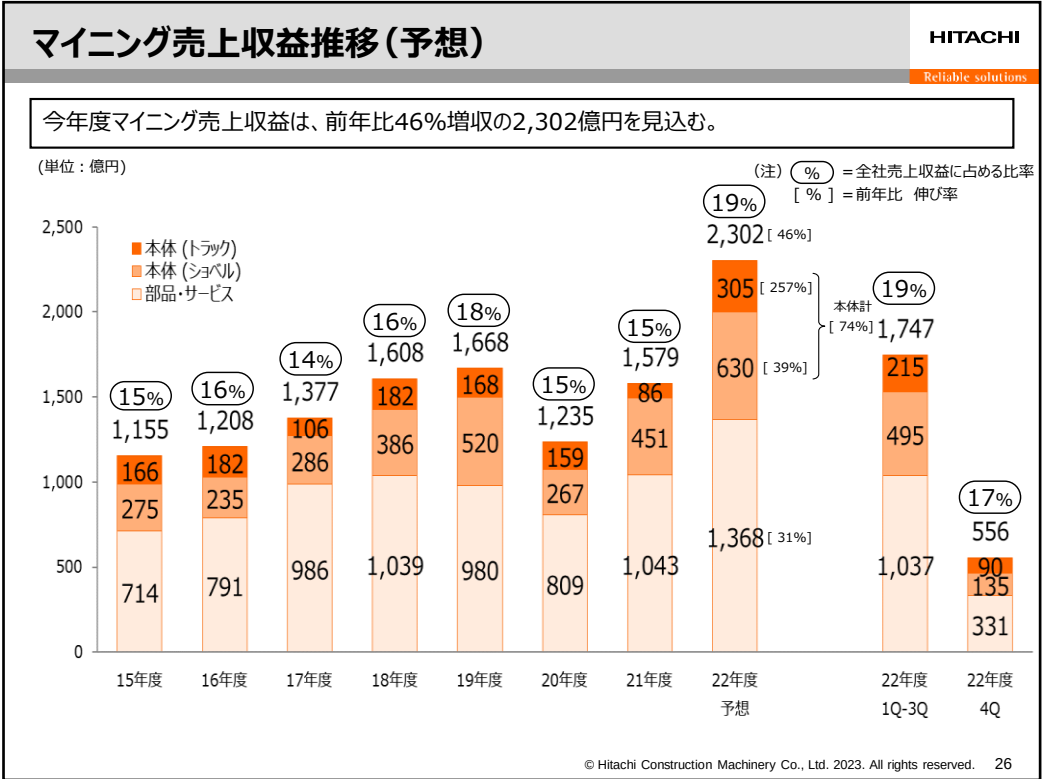
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved. 25

続いて、P.25は『地域別売上収益の予想』です。

当年度売上収益については、前年比2,050億円増収の12,300億円に見通しを修正します。尚、為替円安影響を1,246億円の増収効果と分析します。

中国、ロシア・CISで減収を見込む一方、北米、オセアニア、アジア、欧州では為替影響も大きく、増収を見込みます。

尚、海外売上高比率は、前年比3ポイント増の82%を見込みます。



次に、P.26は『マイニング売上収益予想』です。

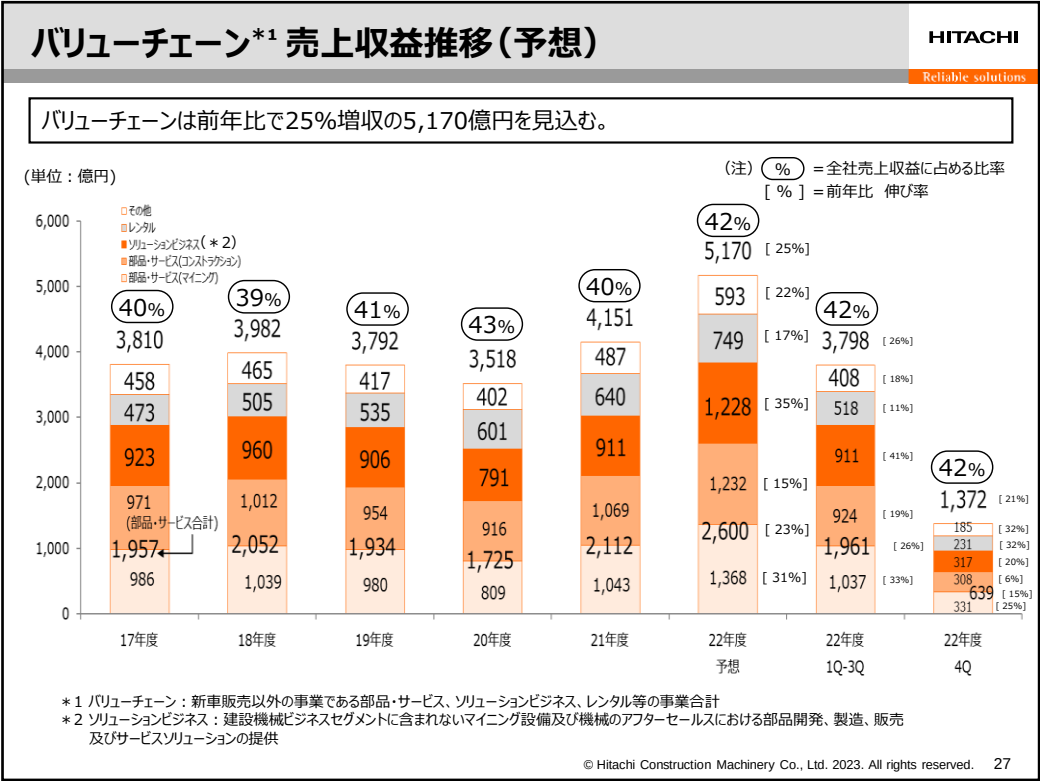
本年度のマイニング売上は、前年比46%増収の2,302億円を見込みます。

機械本体はトラックとショベル合計で、前年比74%の増収を見込む他、部品サービスも同31%増収の予想です。

売上構成比も、同4ポイント増加の19%を見込みます。

尚、P.30に参考資料 2. として地域別の『マイニング売上収益内訳』を掲載していますので、ご参考願います。

プレゼンスの高いアジア・大洋州での増収に加え、米州においても前年比で210億円の増収を見込みます。



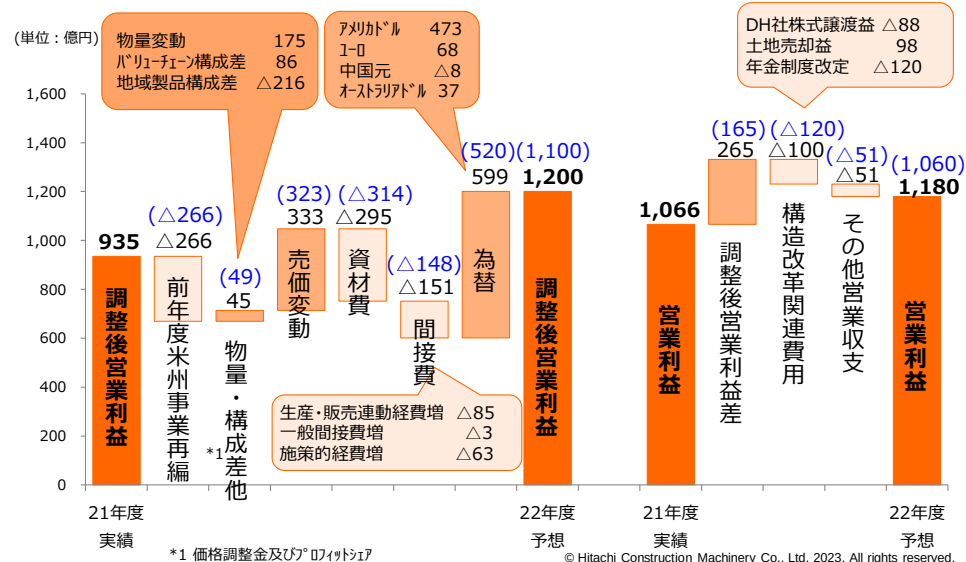
連結損益変動要因(予想)

HITACHI

Reliable solutions

調整後営業利益は、前年度での米州事業再編利益がなくなるも、売価アップや為替影響などにより前年比265億円の増益を見込む。

注、()内は22年10月公表ベース



ご説明の最後となりますP.28『連結損益変動要因(予想)』をご覧ください。
当年度調整後営業利益が前年比で265億の増益を見込む1,200億円となる要因をご説明します。

左端から前年度に計上した米州事業再編利益266億がなくなるものの、物量・構成差として45億の増益を織込みます。
内訳として、物量変動で175億、バリューチェーン構成差で86億の増益を織込みます。
一方、地域・製品構成差等では、物流コスト増主体に216億の減益を見込みます。
また、売価変動333億の改善により、資材費295億増の吸収を織込みます。
間接費で151億増を織込むも、為替円安影響による増益効果599億を見込むことで、調整後営業利益は前年比265億円の増益を見込みます。

ページ右側営業利益では、前年度に計上した株式売却益等の利益が当年度には見込めないことに加え、構造改革関連として年金制度改定による損失、並びに国内不動産売却益を織込むものの、調整後営業利益の増益にて、前年比114億の増益となる1,180億円を予想します。

年金制度については、本年3月に現行確定給付型からリスク分担型に改定することを決定しました。改定に伴い、年金積立超過額の内、制度移管される部分を会計上、損失計上することとなりますが、キャッシュアウトを伴うものではありません。
この会計上の損失については、本年度の配当性向の計算から除外する方針です。

次ページ以降に年金改定関連資料を含む参考資料を4枚付けておりますので、ご参照下さい。

以上、ご説明を終わります。有難うございました。

参考資料 1：為替レート及び為替感応度

HITACHI

Reliable solutions

22年度予想為替レートは、前回から変更せず。

為替レート及び為替感応度 (単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(4Q)		
	22年度			21年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	137.0	130.0	134.9	112.6	1円円安になった場合	8	5
ユーロ	140.5	140.0	140.3	130.6	1円円安になった場合	3	2
中国元	19.9	19.5	19.8	17.5	0.1円円安になった場合	0	1
オーストラリアドル	93.4	90.0	92.6	83.0	1円円安になった場合	6	1

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位 : 億円)

		22年度見通			21年度実績			差額		
		1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度
米州	ショベル	209	80	289	78	17	94	131	63	195
	トラック	32	9	41	20	6	26	12	2	15
	計	242	89	330	98	23	120	144	66	210
欧阿中東	ショベル	269	58	327	180	95	275	89	△ 36	53
	トラック	171	55	226	126	52	178	45	3	48
	計	440	114	554	306	147	453	134	△ 34	101
アジア・大洋州	ショベル	723	230	953	528	228	756	195	2	197
	トラック	327	120	447	179	52	231	148	69	217
	計	1,050	351	1,400	707	280	987	343	71	414
中国	ショベル	6	1	8	5	1	6	1	0	2
	トラック	1	1	2	1	0	1	0	1	1
	計	7	2	9	6	1	7	2	1	3
日本	ショベル	8	1	9	9	4	13	△ 1	△ 3	△ 4
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
	計	8	1	9	9	4	13	△ 1	△ 3	△ 4
合計	ショベル	1,215	370	1,586	800	344	1,144	416	27	442
	トラック	532	185	717	326	110	436	206	75	281
	計	1,747	556	2,302	1,125	454	1,579	621	102	723

参考資料 3 : セグメント情報

HITACHI

Reliable solutions

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として
22年度第3四半期累計実績には9億円、22年度予想にも12億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

22年度 第3Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,116	956	△ 45	9,027
調整後営業利益	9.8% 796	8.0% 76	-	9.7% 872

(単位：億円)

22年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	11,072	1,273	△45	12,300
調整後営業利益	9.8% 1,084	9.1% 116	-	9.8% 1,200

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

参考資料4：リスク分担型企業年金への移行について

(2023年3月1日実施予定)

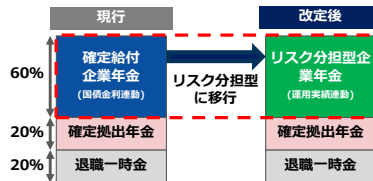
HITACHI

Reliable solutions

1. 年金制度の改定(リスク分担型企業年金への移行)の目的

低金利環境の継続による給付水準の減少が懸念される中、制度の持続可能性を確保しつつ、給付水準を改善するため

2. 制度改定内容の概要



- 給付額を「国債金利連動」から「年金基金の運用実績連動」に変更。従業員メリットが増大し、人的資本の向上に寄与する可能性が増大
- 確定給付型企業年金をリスク分担型企業年金に移行。想定外の掛金負担増加による経営リスクを排除し、中長期的に持続可能な年金制度を実現

3. 制度改定による業績影響

- リスク分担型企業年金は確定拠出型の制度に分類されるため、移行時点で移行部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額120億円を、制度移行に伴う清算損として認識の見込み(決算にはFY22第4四半期で認識見込み)
なお、当該制度改定によるキャッシュアウトはなし
- この一時的な損失については、制度改定上の一時的処理となることから、FY22の連結配当性向の計算から除外する方針
- FY23以降、連結業績に与える損益は、リスク対応掛金の拠出はあるが、影響は軽微の見込み

日立建機グループでは、持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のうち、
10項目の重点目標を設定しています。

当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」は、日立建機株式会社の登録商標です。

END 日立建機株式会社